

玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成22年9月30日現在の財政状況を公表します。

平成22年3月31日現在	人口	70,483	人
	世帯数	25,682	世帯
平成22年9月30日現在	人口	70,332	人
	世帯数	25,816	世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。今回は、平成21年度の決算状況や平成22年度予算の執行状況（平成22年9月30日現在）、また、市の財産や借入金状況はどうなっているのかをお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。

目次

平成21年度	決算の概要	1
平成21年度	一般会計の歳入状況	2
平成21年度	市税収入の状況	3
平成21年度	一般会計目的別歳出の状況	4
平成21年度	一般会計性質別歳入の状況	5
平成21年度	市債・基金の状況	6
平成21年度	健全化判断比率・資金不足比率	7
平成21年度	その他の財政分析指標	8
平成22年度	上半期の予算執行状況	9
平成22年度	一般会計上半期執行状況	10
平成22年度	税負担及び上半期収納状況	11
平成22年度	市債現在高・基金現在高	12
平成22年度	市有財産の状況	13

平成22年11月1日発行
玉名市役所総務部財政課

平成21年度決算の概要

平成21年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、収入が299億1千3百万円(前年度比10.5%増)、支出は290億6千万円(前年度比9.9%増)で、平成22年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、6億8千3百万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分	収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	22年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一般会計	29,912	29,060	852	170	682	
特別会計	国民健康保険	9,138	8,974	164		164
	老人保健医療	32	23	9		9
	後期高齢者医療	711	707	4		4
	介護保険	6,105	5,962	143		143
	大衆浴場事業	13	12	1		1
	農業集落排水事業	894	883	11		11
	簡易水道事業	45	37	8		8
	宅地開発事業	5	5	0		0
	浄化槽整備事業	31	30	1		1
計	16,974	16,633	341	0	341	
総計	46,886	45,693	1,193	170	1,023	

企業会計	区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財源 D
	水道事業	収益的収支	715	639	76	
資本的収支		348	740	△ 392	392	
下水道事業	収益的収支	1,210	975	235		
	資本的収支	1,271	1,916	△ 645	645	

※水道事業会計、下水道事業会計の資本的収支における差引Cのマイナスについては、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口(人)	49,219
年度末給水戸数(戸)	19,013
年間配水量(m ³)	5,714,843
年間給水量(m ³)	4,597,360
月平均配水量(m ³)	476,237
月平均給水量(m ³)	383,113
有収率(%)	80.4

下水道事業	
処理区域内人口(人)	33,075
処理区域内戸数(戸)	12,377
年間汚水処理水量(m ³)	4,230,764
年間有収水量(m ³)	3,285,251
月平均汚水処理量(m ³)	352,564
月平均有収水量(m ³)	273,771
有収率(%)	77.7

○歳入の概要

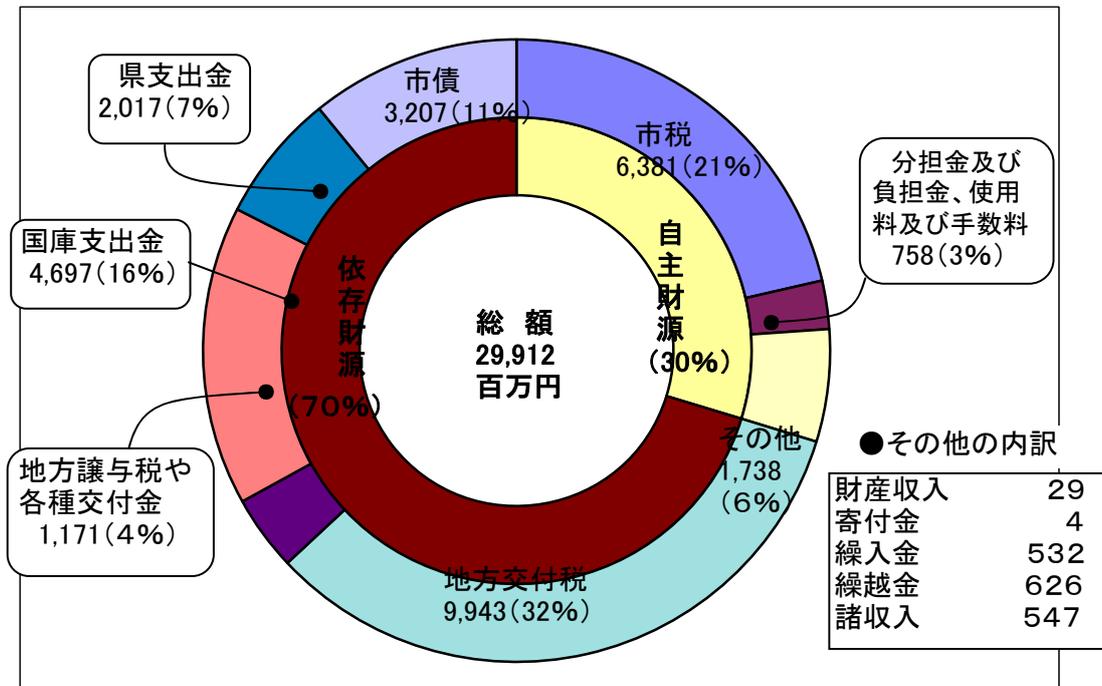
歳入とは、市に入ってくるお金のこと、その性格から自主財源と依存財源に分けられます。

【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、主に皆さんが納められる市税がありますが、他に施設の使用料や各種負担金等があります。

【依存財源】とは、国や県から割り当てられるもので、地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。玉名市は自主財源が30%程度であることを示しています。

平成21年度歳入内訳(単位:百万円)



前年対比

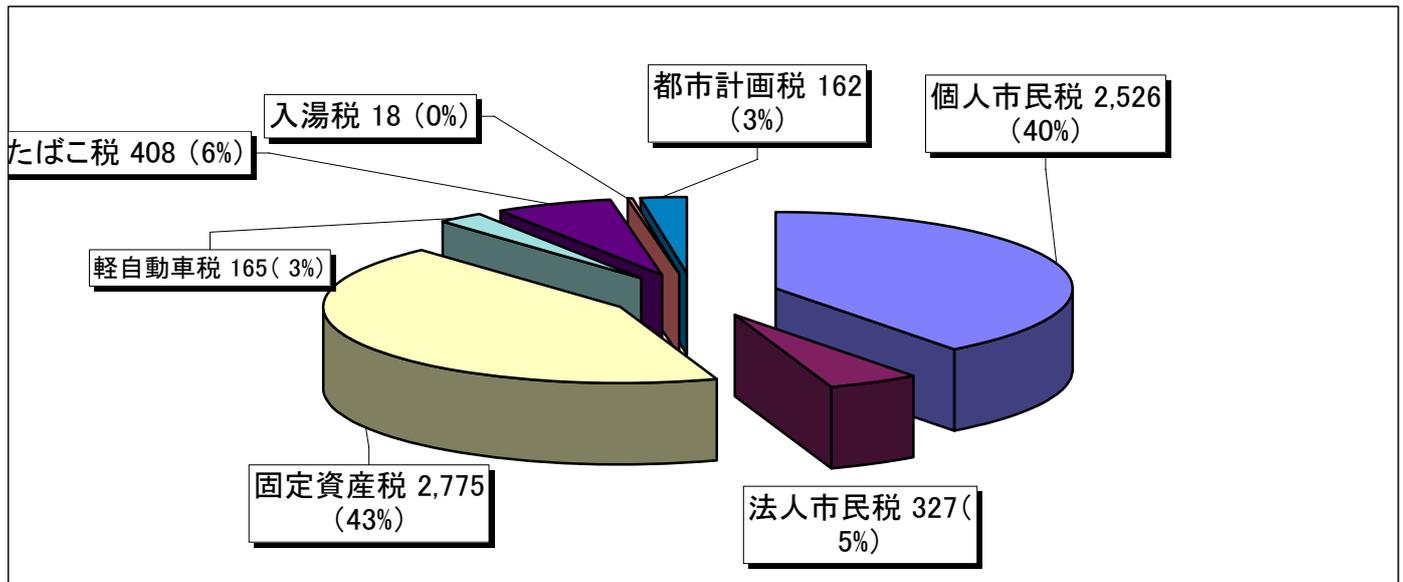
	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
平成20年度	6,641	725	1,939	9,478	1,184	2,906	1,783	2,402	27,058
平成21年度	6,381	758	1,738	9,943	1,171	4,697	2,017	3,207	29,912
前年比	△3.9%	4.6%	△10.4%	4.9%	△1.1%	61.6%	13.1%	33.5%	10.5%

平成21年度歳入総額は299億1千2百万円で、前年度に比べ28億5千4百万円(10.5%)の増収となっています。主な要因としては次のとおりです。

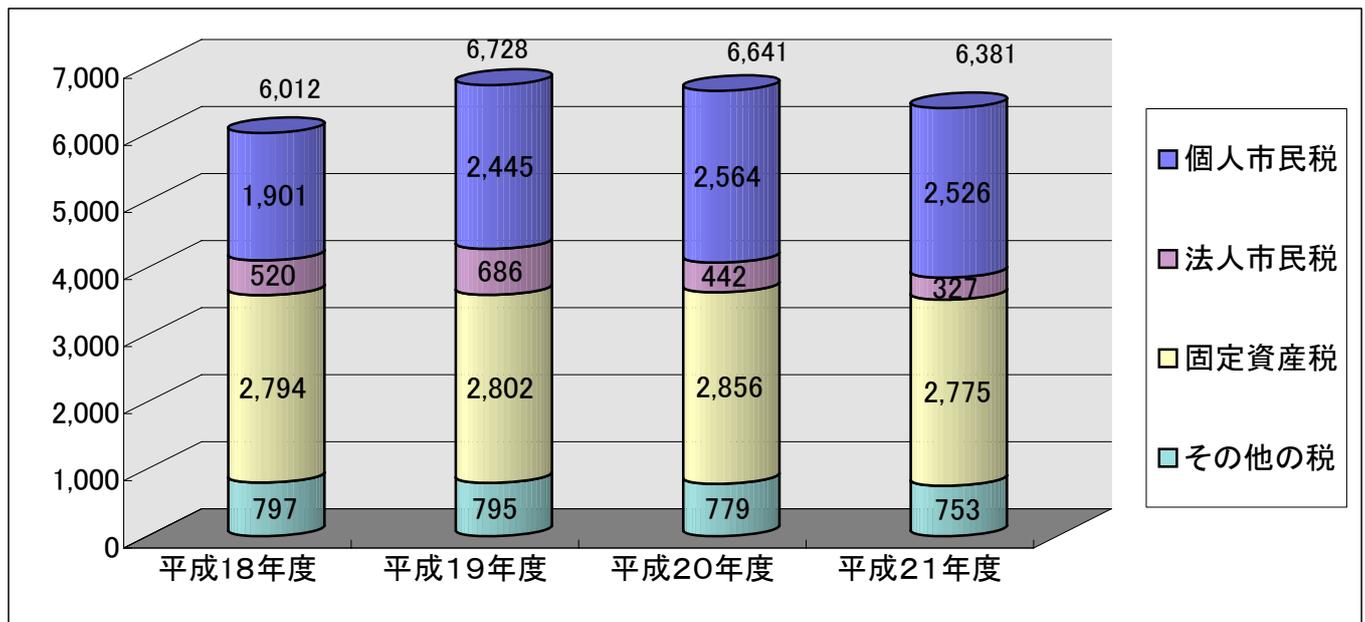
主な増収の内容	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
	地方交付税	465	4.9%	普通交付税、特別交付税の増
国庫支出金	1,791	61.6%	定額給付金補助金、障害者自立支援給付費負担金、地域活性化・経済危機対策関係交付金の増	
都道府県支出金	234	13.1%	漁業経営構造改善事業補助金、緊急雇用創出基金事業補助金の増	
主な減収の内容	費目	前年度比較額	伸び率	主な要因
	地方税	△260	△3.9%	市町村民税、固定資産税の減
	地方譲与税	△12	△3.6%	自動車重量譲与税、地方道路譲与税の減
	各種交付金	△10	△10%	利子割交付金、配当割交付金、自動車取得税交付金の減
使用料・手数料	△4	△4%	住宅使用料の減	

○市税収入の内訳(単位:百万円)

市税総収入額 6,381百万円



○市税収入額の推移 (百万円)



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税は除いて計算しています)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市税計(百万円)	5,492	6,042	6,198	6,054
人口(人)	72,027	71,455	70,976	70,483
1人当たり負担額(円)	76,249	84,557	87,325	85,893

○徴収率の推移

(単位:%)

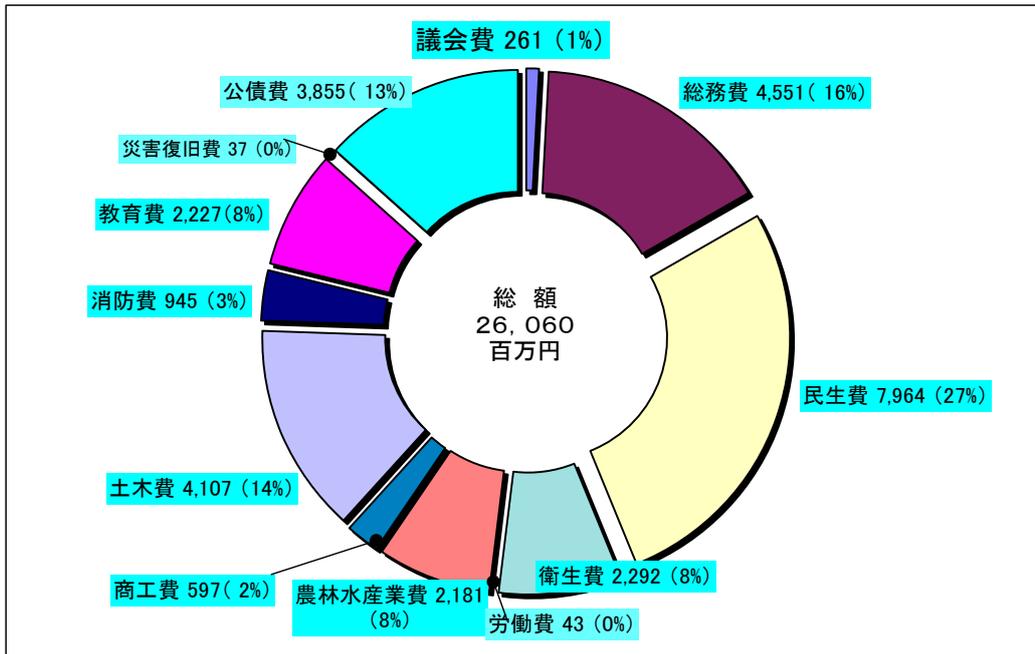
区分		18年度	19年度		20年度		21年度	
				伸び率		伸び率		伸び率
(徴収率)	現年分	97.1	97.3	0.2	97.4	0.1	97.2	△ 0.2
	滞納分	16.6	13.5	△ 3.1	18.4	4.9	21.4	3.0
	計	88.5	89.0	0.5	89.4	0.4	89.3	△ 0.1

○歳出の概要

歳出(市が使ったお金)は、その使いみちから、目的別と性質別に分かります。

目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

平成21年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

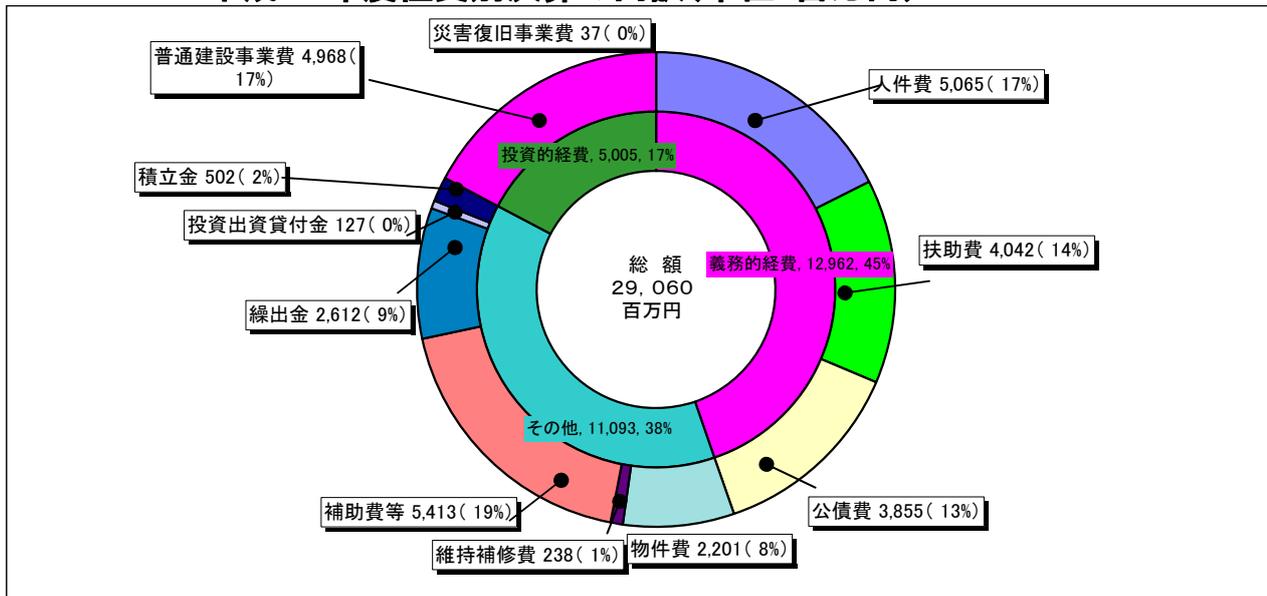
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
平成20年度	273	3,285	7,774	2,074	0	1,781	629	3,649	953	2,078	2	3,933	26,431
平成21年度	261	4,551	7,964	2,292	43	2,181	597	4,107	945	2,227	37	3,855	29,060
前年比	△4.4%	38.5%	2.4%	10.5%		22.5%	△5.1%	12.6%	△0.8%	7.2%	1750.0%	△2.0%	9.9%

平成21年度支出総額は290億6千万円で、前年度に比べ26億2千9百万円(9.9%)の増額となっています。主な要因としては次のとおりです。

主な増額の内容	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
	総務費	1,265	38.5%	定額給付金事業、選挙費(市長・市議・衆議)の増
	土木費	459	12.6%	岱明玉名線、道路新設改良事業の増
主な減額の内容	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
	議会費	△11	△4.2%	議員数の減(30名→26名)
	商工費	△32	△5.1%	企業誘致促進事業の減
	公債費	△79	△2.0%	償還元金・利子の減

性質別は、支出が義務付けられ、自由に削減できない**義務的経費**と、道路や学校整備事業など生活水準を高める普通建設事業と災害復旧事業を合わせた**投資的経費**、国民健康保険や老人医療等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなる**その他の経費**に大別されます。

平成21年度性質別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

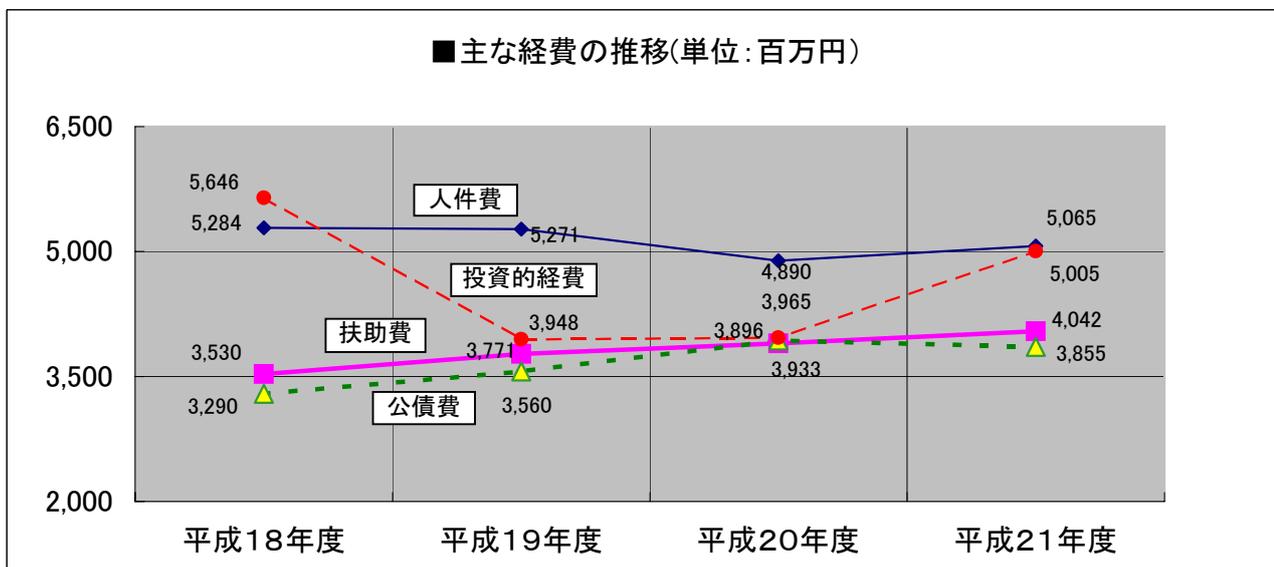
	義務的経費			投資的経費			その他の経費				計	
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金		積立金
平成20年度	4,890	3,896	3,933	3,963	2	2,208	180	4,187	2,520	133	519	26,431
平成21年度	5,065	4,042	3,855	4,968	37	2,201	238	5,413	2,612	127	502	29,060
前年比	3.6%	3.7%	△2.0%	25.4%	1750.0%	△0.3%	32.2%	29.3%	3.7%	△4.5%	△3.3%	9.9%

義務的経費44.6% 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で129億6千2百万円となっています。前年との比較で扶助費が増加しているのは、障害者福祉費、生活保護費等の増加が主な要因です。

投資的経費17.2% 投資的経費のうち普通建設事業費が増加した要因は、玉名町小体育館・プール建設事業、漁業経営構造改善事業、岱明玉名線道路整備事業等によるものです。

その他の経費38.2% その他の経費のうち補助費等が増加した要因は、定額給付金事業を行ったことによるものです。また、積立金は減少しているが、今後も物件費、他会計への繰出金、補助費等については節減に努めていきます。

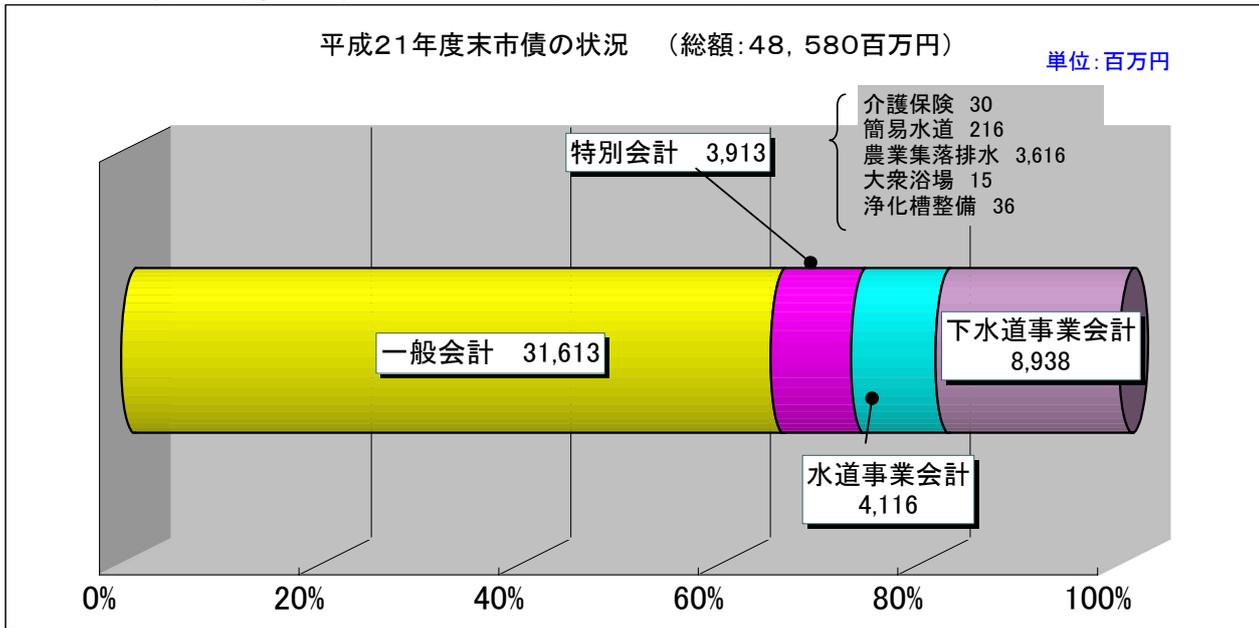
■主な経費の推移(単位:百万円)



○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に当てるために行われる長期の借入金です。このため、借り入れるに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

平成21年度末の市債の残高は次のグラフのとおりとなります。



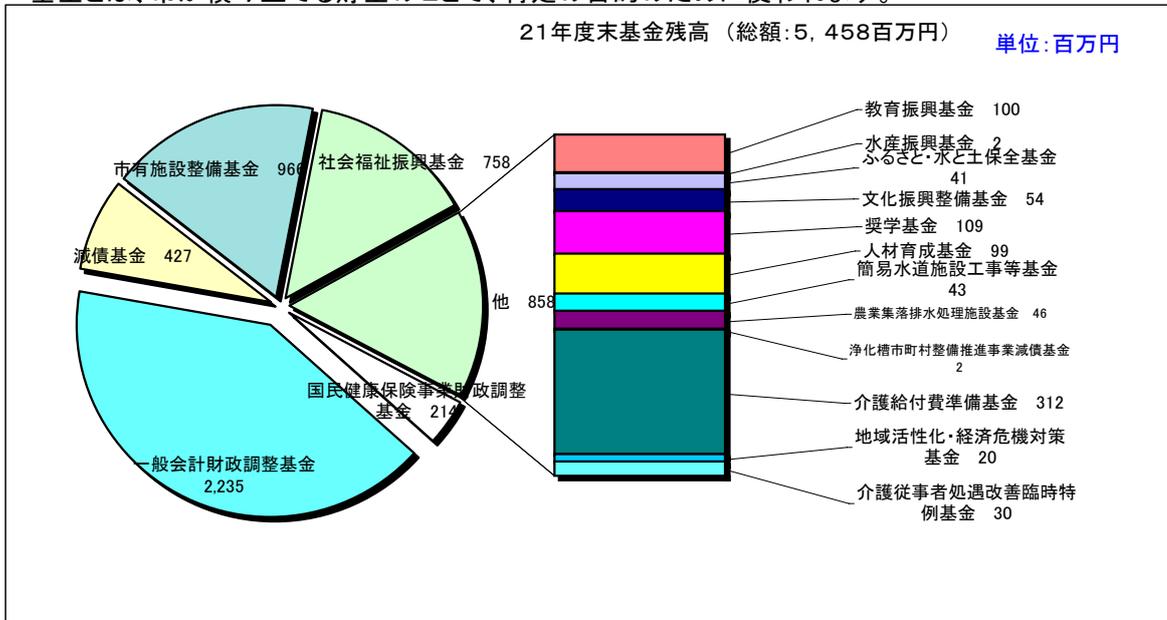
▽市債：道路や港湾等に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借り入れたお金。

市民1人当たり約45万円の借金

平成21年度末で市債残高は、一般会計で316億1千3百万円です。これを市民1人当たりになおすと、44万8千500円で、1世帯当たりは、123万900円となります。

○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のことで、特定の目的のために使われます。



市民1人当たり約6万6千円の積立金

平成21年度末で基金のうち積立基金残高は、47億2百万円となっています。市民1人当たりになおすと、6万6千円で、1世帯当たりは、18万3千100円を積み立てていることとなります。

▽積立基金：基金のうち、奨学基金、農業集落排水処理施設基金、国民健康保険事業財政調整基金、簡易水道施設工事等基金、介護給付準備基金、浄化槽市町村整備推進事業減債基金、介護従事者処遇改善臨時特例基金を除く基金になります。

○健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成20年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標(健全化判断比率及び資金不足比率)を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態であります。

【健全化判断比率】

(単位:%)

指標名	玉名市(H21年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.62	20
②連結実質赤字比率	—	17.62	40
③実質公債費比率	15.9	25	35
④将来負担比率	124.9	350	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①実質赤字比率:一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

②連結実質赤字比率:一般会計だけではなく、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計や水道事業、下水道事業などの公営企業会計も含めた玉名市全体における赤字や黒字を合算し、地方公共団体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体運営の深刻度を示します。

③実質公債費比率:一般会計の公債費(借金の返済額)だけでなく、公営企業会計等の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、玉名市玉東町病院組合に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

④将来負担比率:地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、数値が大きくなるほど将来見込まれる負担が大きく、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

(単位:%)

特別会計の名称	玉名市(H21年度)	経営健全化基準
大衆浴場事業特別会計	—	20
農業集落排水事業特別会計	—	20
簡易水道事業特別会計	—	20
宅地開発事業特別会計	—	20
浄化槽整備事業特別会計	—	20
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※資金不足が生じていないため「—」で表示しています。

資金不足比率:公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

○その他の財政分析指標

(単位:千円、%)

区 分	18年度	19年度		20年度		21年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	15,862,796	15,825,549	△ 0.2	16,990,086	7.4	17,420,404	2.5
財政力指数	0.43	0.45	0.02	0.47	0.02	0.46	△ 0.0
経常収支比率	96.9	97.7	0.8	96.4	△ 1.3	93.1	△ 3.3
実質公債費比率 (再掲)	17.1	16.8		16.9	0.1	15.9	△ 1.0

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数であり、1.0に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率である。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3カ年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1) 基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2)・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

○平成22年度上半期の予算執行状況

H22. 9. 30現在

平成22年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出		
				歳入済額	執行率	歳出済額	執行率	
一般会計	27,958		27,958	13,248	47.4%	9,685	34.6%	
特別会計	国民健康保険事業	8,998	1	8,999	3,135	34.8%	3,923	43.6%
	老人保健事業	5	9	13	9	68.1%	2	14.0%
	後期高齢者医療	816	1	817	228	27.9%	157	19.2%
	介護保険事業	6,177	63	6,240	2,482	39.8%	2,448	39.2%
	大衆浴場事業	9		9	2	25.6%	4	44.7%
	農業集落排水事業	373	△ 16	357	46	13.0%	144	40.3%
	簡易水道事業	40	8	48	15	32.2%	15	31.2%
	宅地開発事業	5		5		0.0%		3.0%
	浄化槽整備事業	42	△ 8	34	3	9.9%	8	23.4%
計	16,467	58	16,525	5,922	35.8%	6,701	40.5%	
総計	44,424	58	44,483	19,169	43.1%	16,385	36.8%	

会計	区分		当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率
支出	679	8	687	139	20.3%		
資本的収支	収入	388		388		0.0%	
	支出	793	39	833	130	15.6%	
下水道事業	収益的収支	収入	1,192		1,192	600	50.3%
		支出	1,047	18	1,065	298	28.0%
	資本的収支	収入	873	△ 4	869	107	12.3%
		支出	1,398	5	1,403	809	57.6%

【当初予算】とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

【補正予算】とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「更正」の変更を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

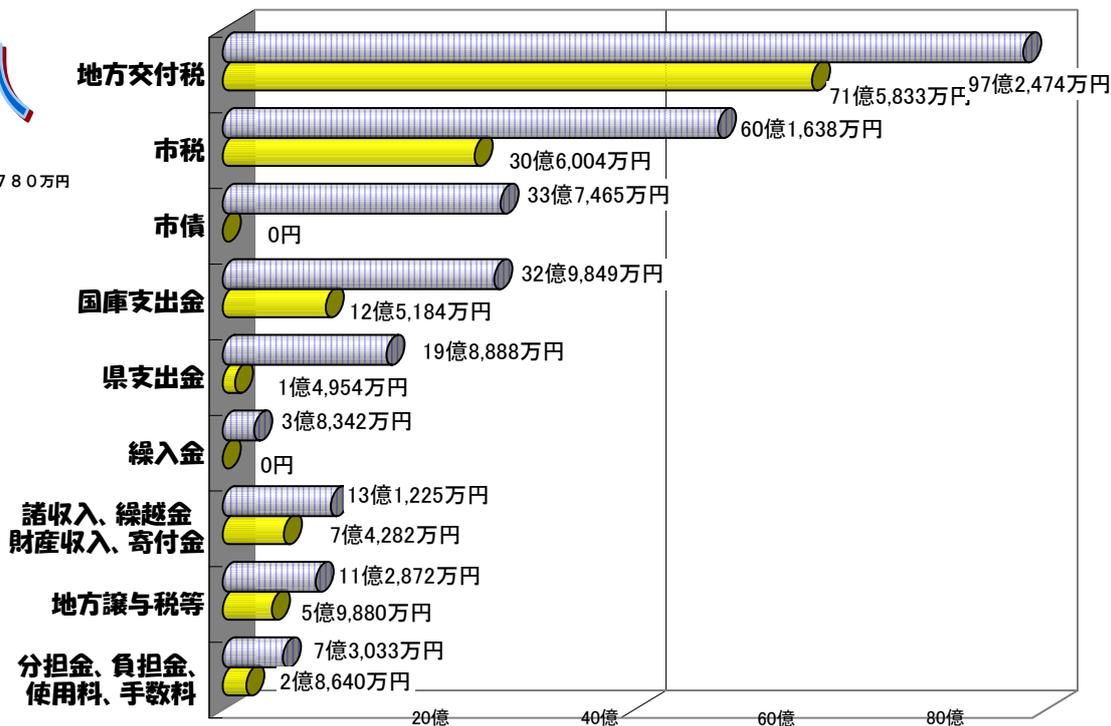
○22年度一般会計上半期執行狀況

予算総額 279億5,786万円
(平成22年9月30日現在)

□ 上段：予算額
■ 下段：執行額

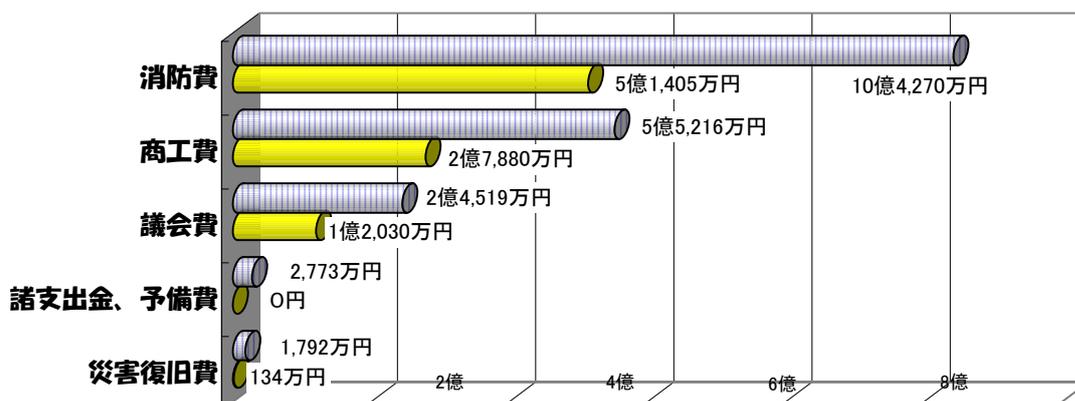
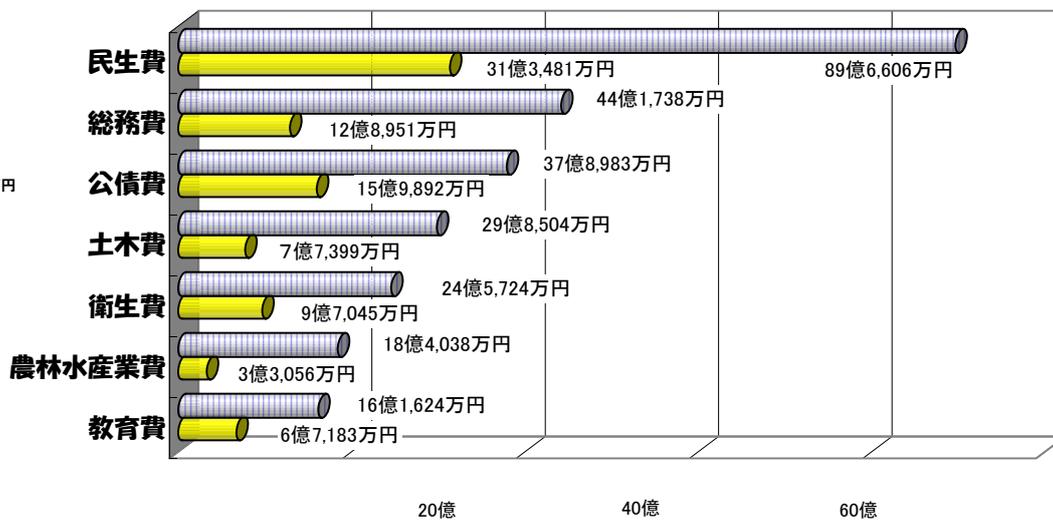
歳入

執行額
132億4,780万円
執行率
47.3%



歳出

執行額
96億8,460万円
執行率
34.6%



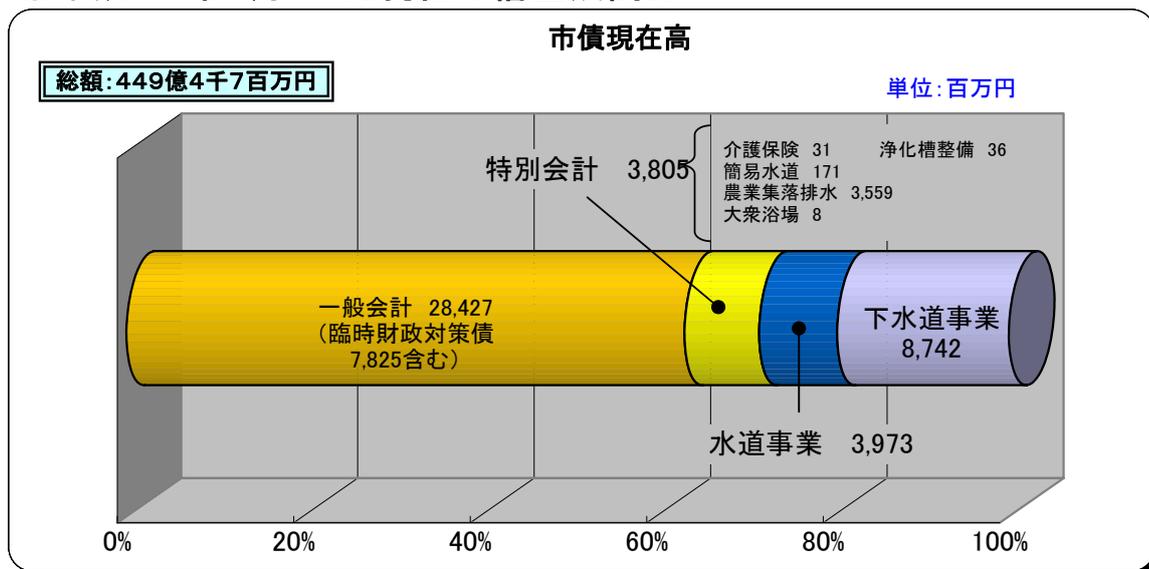
○22年度税負担及び上半期収納状況

H22. 9. 30現在

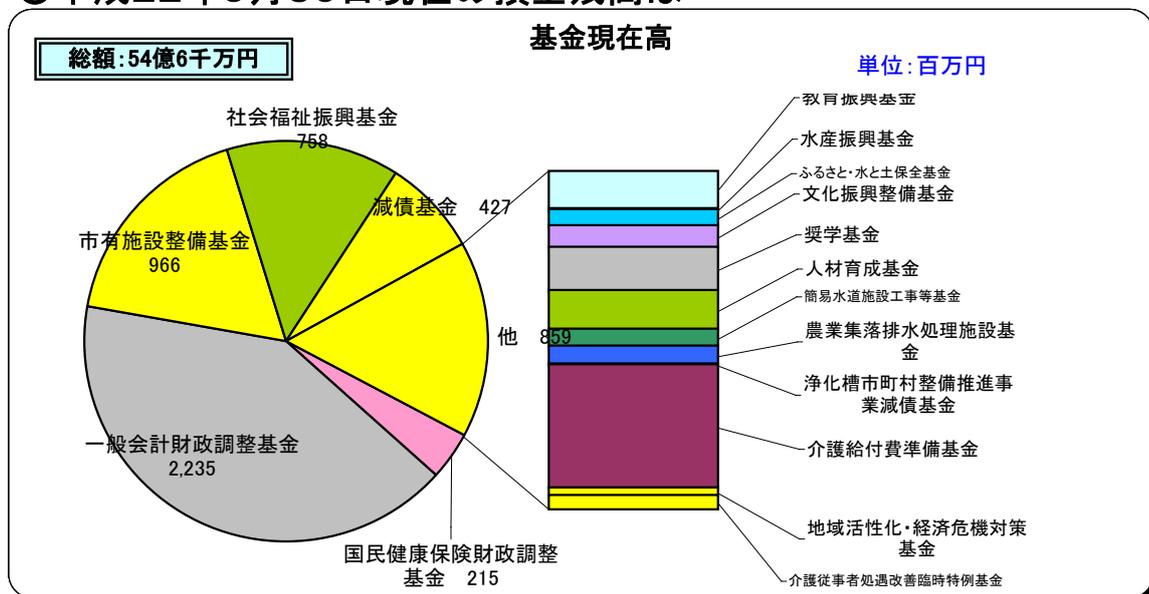
(単位:百万円)

		予算額		調定額	収納済額	収納率	平成21年度 収納率(参考)	
		1人当たり負担額	1世帯当たり負担額					
市民税	個人	2,260	32,138	87,554	2,485	1,256	50.5%	50.5%
	法人	311	-	-	264	245	92.7%	102.5%
固定資産税		2,711	38,548	105,019	3,194	1,191	37.3%	37.0%
軽自動車税		168	2,390	6,511	192	161	83.6%	82.4%
たばこ税		390	5,544	15,103	200	200	100.0%	100.0%
入湯税		17	246	670	11	8	72.4%	98.6%
都市計画税		158	2,251	6,132	185		0.0%	0.0%
市税合計		6,016	81,116	220,990	6,532	3,060	46.8%	46.5%

○平成22年9月30日現在の借金残高は・・・



○平成22年9月30日現在の預金残高は・・・



○市有財産の状況 (H22.9.30現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。

平成22年9月30日現在の市有財産(一般会計)を用途別に分類すると、有価証券は7,823万円で、出資金は 7,050万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区分	地積及び延床面積(m ²)	
行政財産	建物	
	市庁舎	15,110
	公営住宅	76,583
	公園	4,453
	その他の施設	82,940
	学校	120,471
	小計	299,557
	土地	
市庁舎	29,006	
消防施設	3,394	
山林	2,207,258	
公営住宅	233,825	
公園	598,462	
その他の施設	635,064	
学校	489,379	
小計	4,196,388	

区分	地積及び延床面積(m ²)	
普通財産		
建物	30,057	
土地	山林	490,617
	山林以外の土地	313,488
	小計	804,105
土地総計(行政+普通財産)	5,000,493	

○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円